

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第4期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 数 土 文 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 03(3217)4049

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総務部長 笹 本 前 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期 (当事業年度)
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	2,426,886	2,473,725	2,803,699	3,098,374
営業利益	(百万円)	146,879	253,605	467,237	517,171
経常利益	(百万円)	104,670	218,372	460,684	517,313
当期純利益	(百万円)	15,951	106,872	160,057	325,996
純資産額	(百万円)	594,563	746,298	968,614	1,310,381
総資産額	(百万円)	3,831,643	3,724,441	3,656,389	3,630,322
1株当たり純資産額	(円)	1,035.98	1,289.54	1,652.31	2,236.32
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.74	185.84	273.97	555.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			262.90	527.86
自己資本比率	(%)	15.5	20.0	26.5	36.1
自己資本利益率	(%)	2.7	15.9	18.7	28.6
株価収益率	(倍)	54.0	15.3	10.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	240,691	357,077	462,535	401,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	126,871	135,068	109,518	116,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183,746	229,258	369,873	316,127
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	87,304	77,178	59,866	32,464
従業員数	(人)	54,100	52,557	52,503	53,111

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第2期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期 (当事業年度)
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	13,718	30,383	36,768	114,342
営業利益	(百万円)	12,658	24,116	30,241	107,333
経常利益	(百万円)	12,635	24,097	30,209	107,303
当期純利益	(百万円)	12,354	24,842	29,844	106,810
資本金	(百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	(千株)	574,733	587,235	587,235	587,235
純資産額	(百万円)	800,120	852,628	863,421	942,467
総資産額	(百万円)	800,283	1,104,955	1,341,511	1,502,928
1株当たり純資産額	(円)	1,393.52	1,453.96	1,473.38	1,609.28
1株当たり配当額	(円)	15.00	30.00	45.00	100.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.51	43.03	50.65	182.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			48.30	172.88
自己資本比率	(%)	100.0	77.2	64.4	62.7
自己資本利益率	(%)	1.6	3.0	3.5	11.8
株価収益率	(倍)	69.7	66.1	59.0	26.1
配当性向	(%)	69.7	69.7	88.8	54.9
従業員数	(人)	75	118	103	86

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期および第2期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第1期の1株当たり中間配当額については、第1期事業年度が半年決算相当(自平成14年9月27日 至平成15年3月31日)であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

[前史]

- 平成12年4月 日本鋼管(株)および川崎製鉄(株) (以下、両社) は、製鉄所間における協力の開始について合意
- 平成13年4月 両社は、経営統合について合意
- 平成13年12月 両社は、株式移転の方法により共同で完全親会社である当社を設立し、「JFEグループ」として全面的統合を行うことに関する基本合意書を締結
- 平成14年4月 両社は、ドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
- 平成14年5月 両社は経営統合契約書締結
- 平成14年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、その完全子会社となることについて承認決議

[提出会社設立以降]

- 平成14年9月 両社が共同して株式移転により完全親会社である当社を設立
当社普通株式を東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場(両社普通株式は上場廃止)
- 平成15年1月 両社の会社分割契約書締結を承認
- 平成15年4月 両社を会社分割により、JFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編
川崎マイクロエレクトロニクス(株)を当社の完全子会社とする会社分割を実施

なお、事業別会社への再編(平成15年4月)までの旧日本鋼管(株)および旧川崎製鉄(株)の沿革は以下のとおりであります。

旧日本鋼管(株)

- 明治45年6月 日本鋼管(株)設立
- 大正8年11月 電気製鉄(株)を合併
- 昭和11年6月 最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
- 昭和15年10月 鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
- 昭和40年2月 福山製鉄所発足
- 昭和41年8月 福山製鉄所第一高炉火入れ
- 昭和43年4月 川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所発足)
- 昭和44年1月 津造船所発足
- 昭和46年12月 京浜製鉄所にて扇島建設着工
- 昭和51年11月 扇島第一高炉火入れ
- 平成元年7月 鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
- 平成2年3月 タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社設立
- 平成13年12月 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
- 平成14年9月 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

旧川崎製鉄株

[前史]

明治11年4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月	株川崎造船所設立
大正6年5月	葦合工場設置
昭和14年10月	西宮工場設置
昭和14年12月	川崎重工業株に改称
昭和18年8月	知多工場設置

[設立以降]

昭和25年8月	川崎重工業株の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄株設立
昭和25年10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月	千葉製鉄所開設（戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所）
昭和28年6月	千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月	水島製鉄所開設
昭和42年4月	水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月	エンジニアリング事業部設置
昭和52年4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉍の生産開始
昭和59年7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加
平成7年3月	川鉄コンテナ株[現JFEコンテナ株]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月	豊平製鋼株、札幌証券取引所に株式上場
平成13年3月	川鉄情報システム株[現JFEシステムズ株]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年7月	LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス株設立
平成15年3月	本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

3 【事業の内容】

当社は、JFEグループ全体の経営戦略の策定、グループ会社の経営とリスク管理、グループEIR等の対外説明、グループ全体の資金調達等の機能を集約した、グループを代表する上場会社として、スリムなグループ本社機能を担う会社であります。

JFEグループは、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「JFE都市開発(株)」、「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」および「JFE技研(株)」の5つの事業会社により、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制の構築を図っております。

なお、事業の種類別セグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表(セグメント情報)」に記載しております。

(1) 鉄鋼事業

JFEスチール(株)およびその関係会社において、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。

[主要製品等]

鉄鋼製品(レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼、棒鋼、線材、厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、ステンレス鋼板、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管)、鋼材加工製品、太陽電池原料、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、橋梁、鋼構造物、建築物、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

[主な関係会社]

JFEスチール(株)、JFE条鋼(株)、JFEケミカル(株)、ダイワスチール(株)、JFE建材(株)、JFE鋼板(株)、JFE物流(株)、JFE精密(株)、JFEコンテナ(株)、JFEシビル(株)、JFEミネラル(株)、JFEライフ(株)、JFEメカニカル(株)、豊平製鋼(株)、川鉄橋梁鉄構(株)、JFE鋼管(株)、JFEシステムズ(株)、水島合金鉄(株)、JFE継手(株)、JFE炉材(株)、リバースチール(株)、JFE鋼材(株)、JFE電制(株)、東北スチール(株)、JFEテクノロジー(株)、広州JFE鋼板有限公司、タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド、JFE商事ホールディングス(株)、福山共同火力(株)、ジェコス(株)、水島共同火力(株)、日本鑄造(株)、(株)エクサ、(株)JFEサンソセンター、タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク

(2) エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング(株)およびその関係会社において、エネルギーエンジニアリング、環境エンジニアリング、水エンジニアリング、鋼構造・機械システム、船舶・海洋等のエンジニアリング事業、製鉄エンジニアリング、廃棄物リサイクルサービス等を行っております。

[主要製品等]

ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、都市ごみ焼却炉、上下水道システム、橋梁・港湾構造物・建築鉄骨等鋼構造物、物流システム、シールド掘進機、一般商船・艦船、製鉄・製鋼・ミニミル関連設備、使用済みプラスチック等のリサイクルサービス

[主な関係会社]

JFEエンジニアリング(株)、JFE工建(株)、JFEプラント&サービス(株)、JFE環境(株)、ユニバーサル造船(株)、スチールプランテック(株)、日本鑄鉄管(株)

(3) 都市開発事業

J F E 都市開発(株)およびその関係会社において、大規模複合開発、マンション分譲、不動産ソリューション等の事業を行っております。

[主要製品等]

分譲マンション、賃貸オフィスビル、不動産コンサルティング等

[主な関係会社]

J F E 都市開発(株)

(4) L S I 事業

川崎マイクロエレクトロニクス(株)およびその関係会社において、各種 L S I 製品の製造・販売等を行っております。

[主要製品等]

A S I C (特定用途向け集積回路) を中心とした半導体製品等

[主な関係会社]

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

JFEグループを構成している当社および事業会社ならびに主要な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。



上記に記載した会社の他、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(セグメント情報)」において、「消去又は全社」に含めている連結子会社が2社(JFE技研株、株)JFEファインانس)あります。

- (注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3 関係会社の統合・再編等につきましては、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) [鉄鋼事業] J F E スチール(株) 1、 2	東京都千代田区	239,644	鉄鋼製品の製造・ 販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社は、建物を賃借しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 条鋼(株) 1	東京都中央区	45,000	形鋼、棒鋼、線材 製品の製造・販売	100.0 (100.0)	
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
ダイワスチール(株)	神戸市中央区	5,050	電炉による棒鋼の 製造・販売	92.4 (92.4)	
J F E 建材(株)	神戸市中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製 造・加工・販売	96.4 (96.4)	
J F E 鋼板(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製 造・加工・販売	98.4 (98.4)	
J F E 物流(株)	東京都墨田区	4,000	各種運送事業、倉 庫業	88.8 (88.8)	
J F E 精密(株)	新潟県新潟市	3,400	素形材製品の製 造・販売	100.0 (100.0)	
J F E コンテナ(株) 2	兵庫県伊丹市	2,365	各種容器類の製 造・販売	54.4 (54.4)	
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請 負	100.0 (100.0)	
J F E ミネラル(株)	東京都千代田区	2,000	鋳業・鋳製品の製 造・加工・販売、 機能素材の製造・ 販売	96.6 (96.6)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代 理業、各種サービ ス業	99.9 (99.9)	
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・ 販売、設備管理・ 建設工事の請負	93.8 (93.8)	
豊平製鋼(株) 2	札幌市西区	1,560	電炉による棒鋼の 製造・販売、各種 鋼構造物の製造・ 販売	51.4 (51.4)	
川鉄橋梁鉄構(株)	東京都台東区	1,500	橋梁・鋼構造物工 事、土木建築工 事、建築物の設 計・監理	100.0 (100.0)	
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・ 販売	97.7 (97.7)	
J F E システムズ(株) 2	東京都千代田区	1,390	各種コンピュータ システムの開発・ 販売	67.7 (67.7)	
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販 売	93.8 (93.8)	
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・ 販売	82.4 (82.4)	
J F E 炉材(株)	兵庫県赤穂市	948	各種耐火物の製 造・販売、築炉工 事の請負	98.7 (98.7)	
リバースチール(株)	横浜市磯子区	900	鉄鋼製品の加工・ 販売、土木建築工 事の請負	90.0 (90.0)	
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、プレス 加工、鋼材販売	94.5 (94.5)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 電制(株)	神戸市中央区	400	電気工事、電気通信工事、設備管理の請負	100.0 (100.0)	
東北スチール(株)	仙台市宮城野区	300	電炉による棒鋼の製造・販売	94.2 (94.2)	
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援	100.0 (100.0)	
エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーション 1	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 347,446	米国における投融資	100.0 (100.0)	
エヌ・ケー・ケー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク 1	米国 デラウェア州 ウィルミントン	千米ドル 208,869	米国におけるグループ金融	100.0 (100.0)	
フィリピン・シンター・コーポレーション 1	フィリピン メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 485	焼結鉄の製造・販売	100.0 (100.0)	
広州 J F E 鋼板有限公司	中国 広州	百万人民元 625	溶融亜鉛鍍金鋼板の製造・販売	51.0 (51.0)	
タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッド その他 155社	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製造・販売	81.4 (81.4)	
[エンジニアリング事業]					
J F E エンジニアリング(株) 1	東京都千代田区	10,000	エンジニアリング事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
J F E 工建(株)	横浜市鶴見区	3,494	鋼管敷設、鋼構造物・エネルギープラント工事、土木・建築等総合建設業	100.0 (100.0)	
J F E プラント&サービス(株)	横浜市鶴見区	1,360	各種プラント、機器の設計・製作・施工・保守・販売	100.0 (100.0)	
J F E 環境(株) その他 18社	横浜市鶴見区	650	使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル	90.8 (90.8)	当社の役員が同社の役員を兼務しております。
[都市開発事業]					
J F E 都市開発(株) その他 2社	東京都千代田区	3,000	都市開発事業	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
[L S I 事業]					
川崎マイクロエレクトロニクス(株) その他 2社	千葉市美浜区	5,046	半導体集積回路の設計・製造・販売	99.7	同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員が同社の役員を兼務しております。
[その他]					
(株) J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループ金融	100.0	同社へ、事業資金を融資しております。 当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。
J F E 技研(株)	川崎市川崎区	10	鉄鋼事業、エンジニアリング事業に共通する中核技術ならびに成長分野プロジェクトの研究開発	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 当社の役員および従業員が同社の役員を兼務しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社) [鉄鋼事業] J F E 商事ホールディングス(株) 2	大阪市北区	20,000	J F E 商事グループの経営戦略立案・管理ならびにそれらに付帯する業務	39.6 (39.6)	
福山共同火力(株)	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	39.4 (39.4)	当社の従業員が同社の役員を兼務しております。
水島共同火力(株)	岡山県倉敷市	4,000	火力発電・電力の卸売	50.0 (50.0)	
日本鑄造(株) 2	川崎市川崎区	2,102	鑄鋼品等の製造・販売	42.1 (42.1)	
(株)エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0 (49.0)	
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0 (40.0)	
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 10,703	冷延鋼板の製造・販売	38.4 (38.4)	
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク その他 23社	米国 カリフォルニア州 フォンタナ	千米ドル 10,000	鉄鋼製品の製造・販売	50.0 (50.0)	
[エンジニアリング事業] ユニバーサル造船(株)	川崎市幸区	25,000	一般船舶・艦船等の設計・製造・販売・修繕、浮体式石油貯蔵施設、メガフロート等の鋼構造物の設計・製造・販売	50.0 (50.0)	
スチールブランテック(株)	横浜市鶴見区	1,995	製鉄機械等の設計・製作・据付	25.6 (25.6)	
日本鑄鉄管(株) 2 その他 4社	東京都中央区	1,855	鑄鉄管の製造・販売	29.3 (29.3)	

- (注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。
2 2 有価証券報告書を提出しております。
3 エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー・コーポレーションは、平成13年2月14日に開催された日本鋼管(株)の取締役会において、その解散の方針が決議されております。
4 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。
5 J F E スチール(株)の売上高は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
6 関係会社の異動
・ J F E スチール(株)は、平成17年9月1日をもって同社が行っていたプラスチックリサイクル事業を J F E 環境(株)に会社分割により移管しております。
・ J F E 条鋼(株)は、前連結会計年度に記載しておりましたエヌケーケー条鋼(株)が平成17年4月1日に会社名を変更したものであります。
・ J F E 鋼管(株)は、 J F E 鋼管建材(株)が平成17年4月1日に会社名を変更したものであります。なお、前連結会計年度に記載しておりました旧 J F E 鋼管(株)は、平成17年3月31日に解散を決議し、平成17年4月1日に J F E スチール(株)が委託していた東日本製鉄所(京浜地区)の溶接管製造事業を同社に、溶接管販売事業を J F E 鋼管(株)(旧 J F E 鋼管建材(株))にそれぞれ営業譲渡しております。
・ 福山共同火力(株)および水島共同火力(株)は、火力発電事業運営の効率化等を図るため平成18年7月1日に合併し、瀬戸内共同火力(株)として発足する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	44,579
エンジニアリング事業	7,428
都市開発事業	327
L S I 事業	602
全社(共通)	175
合計	53,111

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員を含んでおりません。
2 全社(共通)は、ジェイ エフ イー ホールディングス㈱およびJ F E 技研㈱の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86	44.5	21.4	12,469

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
2 他社への出向者数は9名であります。
3 平均勤続年数の算定にあたり、J F E スチール㈱およびJ F E エンジニアリング㈱からの出向者については、両社での勤続を通算しております。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

事業会社においては、J F E スチール労働組合連合会、J F E エンジニアリング労働組合連合会および川崎マイクロエレクトロニクス労働組合が組織されております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

JFEグループは平成14年9月の発足以来、「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを企業理念として、一貫して技術開発に厚く経営資源を投入し、顧客やパートナーとの長期的な信頼関係のもと、高付加価値・高品質の製品およびサービスを生み出すグループとして、企業価値の向上に努めてまいりました。

このような経営努力に加え、鉄鋼事業において予想を超えた需要の拡大という良好な経営環境もあり、JFEグループは種々の施策をほぼ目標どおり実行することができました。

当初計画を上回って得ることが出来た資金をもとに、財務体質の大幅な改善を図るとともに、積極的な投融資等を実施し、収益体質を着実に強化してまいりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、国内マーケットおよびアジアマーケットにおける薄板を中心とした需給改善のための減産を実施した結果、当連結会計年度の連結粗鋼生産量は3,015万トンと、前連結会計年度に比べ減少いたしました。売上高につきましては、市況動向を注視し柔軟かつ適切な生産・販売に努め、販売価格の改善に取り組んだ結果、連結売上高は2兆7,538億円と、前連結会計年度に比べ増収となりました。経常利益につきましては、原料価格上昇の影響や減産による損益悪化要因がありましたが、第1次中期経営計画の最終年度として、オンリーワン、ナンバーワン商品等高級品の販売を加速するとともに、更なるコスト削減の推進を行い、またグループ会社につきましても収益基盤の強化に取り組み、引き続き好業績を維持することができたことから、連結経常利益は5,107億円となり、前連結会計年度に比べ増益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、厳しい事業環境の中、新規事業の開拓、固定費を中心とするコスト削減に努めてまいりましたが、鋼橋上部工事に関する指名停止の影響等もあり、連結受注高は2,907億円、連結売上高は3,060億円、連結経常利益は9億円と前連結会計年度に比べ減収・減益となりました。

都市開発事業におきましては、分譲マンションの引渡戸数の減少により、連結売上高は285億円と減収となったものの、コスト削減等により連結経常利益は28億円と前連結会計年度に比べ増益となりました。

LSI事業におきましては、製品価格下落の影響があったものの、液晶パネル向け製品の出荷が好調であり、連結売上高は461億円、連結経常利益は20億円と前連結会計年度に比べ増収・増益となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当連結会計年度における連結売上高は3兆983億円、連結営業利益は5,171億円、連結経常利益は5,173億円、連結での税金等調整前当期純利益は5,092億円、連結当期純利益は3,259億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,019億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,162億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,857億円の収入となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、借入金の返済、配当金の支払等を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローについては、3,161億円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ2,839億円減少し、1兆1,628億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ274億円減少し、324億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産実績については鉄鋼事業の粗鋼生産高を、また受注実績についてはエンジニアリング事業の受注実績・受注残高を記載しております。

鉄鋼事業は、特定顧客からの受注につきましては反復循環的に生産しているため、受注状況の記載を省略しております。エンジニアリング事業は、請負工事を中心としているため生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。都市開発事業は大規模総合開発・マンション分譲を主としているため、またL S I事業は委託生産が製造工程に多段階に入り込んでいるため、生産実績・受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産実績	前期比(%)
鉄鋼事業(粗鋼生産高)(千t) (うちJ F E スチール株)	30,145 (26,718)	3.6 (3.4)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注実績(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エンジニアリング事業	290,785	19.2	316,618	7.8

(注) エンジニアリング事業は、J F E エンジニアリング株が行っていた製鉄エンジニアリング事業のJ F E スチール株への移管影響、官公庁等からの指名停止等の影響により当連結会計年度における受注実績が前連結会計年度と比較して減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売実績(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,753,864	+ 13.7
エンジニアリング事業	306,080	12.9
都市開発事業	28,590	9.5
L S I 事業	46,172	+ 28.0
計	3,134,709	+ 10.3
消去又は全社	36,334	
合計	3,098,374	+ 10.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事株	646,457	23.1	825,316	26.6
伊藤忠丸紅鉄鋼株	326,692	11.7	365,011	11.8

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他

原材料価格および販売価格の状況については、「1 業績等の概要」「3 対処すべき課題」および「7 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

JFEグループを取り巻く事業環境は、CSR（企業の社会的責任）の高まり、中国における鉄鋼需要の拡大や汎用品を中心とした鉄鋼供給能力の急増、世界的規模での活発なM&Aの動き、国内公共事業の縮減に伴う競争の激化や環境・エネルギー複合分野での市場拡大等、当社グループが長期的な視野で取り組んでいかななくてはならない課題を浮き彫りにしております。

このような状況のもとでJFEグループは、平成20年度までの事業運営の指針となる第2次中期経営計画を策定いたしました。これに基づき、高度な技術を背景とした新しい技術・商品の開発を重ね、他社を凌駕する良質の製品・サービスを安定的に提供することによって継続的に高い収益をあげ、社会や地球環境に貢献する誠実な企業グループとして、持続的な成長を続けることを目指し、企業価値の増大を図ってまいります。

また、有利子負債削減等の財務体質改善とのバランスを図りながら、戦略的投資の実行等、柔軟性をもって果敢に対応してまいります。

各事業会社におきましては、事業の特性に応じた諸施策を展開してまいります。

JFEスチール(株)におきましては、第一に世界トップレベルの技術開発力を維持・向上させるとともに、国内外のアライアンス先との関係強化、国内生産基盤の強化等を図ることで、高付加価値商品の拡大と安定的な生産体制の確立を図ってまいります。第二に、競争力強化のための設備基盤整備、人材育成・技能伝承、労働生産性向上、更なるコスト削減に取り組み、グループ全体としての収益力強化を図ってまいります。第三に、アジアを中心とする高級鋼材需要の伸長を捉え、成長のためのビジネスチャンスに迅速な対応が図れる体制を整備してまいります。こうした諸施策をグループを挙げて実施することにより、「顧客から信頼される世界トップクラスの高付加価値商品サプライヤー」を目指すとともに、将来に向けての成長、すなわち高付加価値商品の開発および拡販と、財務体質改善の両立を図ってまいります。

JFEエンジニアリング(株)におきましては、事業分野の選択と集中を徹底して実施するとともに、鋼構造事業・水プラント事業を中心とした固定費の大幅削減による損益分岐点の引き下げを行ってまいります。さらに、民間や海外を中心とした新エネルギー・省エネルギー・リサイクル事業分野において、プラント建設型事業と運営型事業双方での業容の拡大を図ってまいります。

JFE都市開発(株)におきましては、グループ保有不動産の価値増大をはかるための開発事業を引き続き推進するとともに、中堅デベロッパーとして市場での高い評価を確立し、持続的な成長を目指してまいります。

川崎マイクロエレクトロニクス(株)におきましては、液晶パネル等の注力分野における有力な顧客との取引量拡大と新たな応用機器市場分野の開拓を推し進めることにより、持続的な成長と収益の拡大を図ってまいります。

JFE技研(株)におきましては、各事業会社からの受託研究の早期完遂を通じてグループの収益向上に貢献するとともに、重点テーマプロジェクト設置等により将来を担う次世代技術の開発に取り組んでまいります。

このようにグループの経営課題を着実に実行していくために当社は、株主利益に適うグループ経営および健全なコーポレートガバナンスの要として、その機能を充実していくとともに、一層効率的な運営を図ってまいります。

なお、国土交通省および旧日本道路公団発注の鋼橋上部工事に関しましては、JFEエンジニアリング(株)、川鉄橋梁鉄構(株)および豊平製鋼(株)が、公正取引委員会より独占禁止法違反の排除措置命令を受け、本年3月には、JFEエンジニアリング(株)、JFEスチール(株)、川鉄橋梁鉄構(株)および豊平製鋼(株)が課徴金の納付命令を受けました。また、JFEエンジニアリング(株)および同社社員1名ならびに川鉄橋梁鉄構(株)が、東京高等検察庁から起訴されました。

し尿処理施設建設工事に関しましては、独占禁止法違反の疑いにより、JFEエンジニアリング(株)および同社社員1名が、公正取引委員会の告発を受け、本年6月、大阪地方検察庁より起訴されました。

JFEグループは、コンプライアンス、環境、安全等への取り組みをより一層徹底し、経営の根幹にCSR（企業の社会的責任）を据えた事業活動を推進することにより、真に21世紀のエクセレントカンパニー集団として更なる発展を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの事業

経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、44%程度(JFEスチール株)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、中国、韓国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内の経済状況を背景とした鋼材需要動向とともに、中国や米国、アジア等世界経済の状況を背景とした世界的な鋼材需要の動向が、当社グループの販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属等を、主として輸入により調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)
- ・その他災害等当社グループが予期できない障害等

(2) 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。JFEスチール株における外貨建て取引は主としてドル建てで、当期のドル収支はおおよそ9億ドルの輸出超過であります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。なお、一部の借入金等について、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。

(4) 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境、労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実をはかりこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課されるなどにより業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する時価のある株式等の取得原価は805億円、連結貸借対照表計上額は2,714億円であります。

(7) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム(株) (株)エクサ	J F E スチール(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)エクサの包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定並びに J F E スチール(株)から日本アイ・ビー・エム(株)への業務委託契約	平成12年 8 月31日
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（P F I 事業）	平成14年 3 月15日から 平成37年 3 月31日まで
	リオドセ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成 7 年 6 月27日
	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年 6 月11日
	丸紅(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年 7 月12日
	広州鋼鉄企業集団有限公司（中国）	中国における溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州 J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日
G O C カナダ・コーポレーション（カナダ） (連結子会社)	ドファスコ・インク（カナダ） D J ガルバナライジング・コーポレーション（カナダ）	カナダにおける溶融亜鉛鍍金鋼板製造合弁事業 D J ガルバナライジング・リミテッド・パートナーシップに関する合弁協定	平成 4 年 2 月14日 (平成15年7月23日改訂)
J F E 建材(株) (連結子会社)	(株)長谷工コーポレーション	J F E 建材(株)所有の旧習志野工場跡地の土地の売却に関する契約	平成18年 3 月15日
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	日立造船(株)	造船事業に関する統合基本協定書	平成13年12月14日

（注）前連結会計年度に記載しておりました J F E エンジニアリング(株)と広島市他との株主間協定につきましては、契約内容の変更に伴ない記載対象から除外いたしました。

(2) 技術に関わる契約

技術導入契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	東洋製罐(株) 東洋鋼鋳(株)	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成8年2月6日から平成20年1月3日まで 但し契約更新条項あり
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	セムト・ピールスティック (フランス)	PC型陸用および船用ディーゼル機関の製造技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和39年7月7日から解除通知まで
	フェルト・エコロジィ・システムズ・A/S (デンマーク)	塵芥焼却プラントの設計・建設技術に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和45年10月2日から解除通知まで
	ニュー・スルザー・ディーゼル・リミテッド(スイス)	スルザー型ディーゼル機関の製造に関する特許の非独占的実施権の許諾およびノウハウの提供	昭和58年3月24日から平成20年3月23日まで
	サーモセレクト, SA. (スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から平成25年3月31日まで
川崎マイクロエレクトロニクス(株) (連結子会社)	ザインエレクトロニクス(株)	液晶パネルディスプレイ用マクロセル・ライセンス契約	平成18年3月24日より5年間 但し契約更新条項あり

(注) 前連結会計年度に記載しておりましたJ F E エンジニアリング(株)とラガウェイ・ウィンドタービン B . V との技術導入契約につきましては、本年5月の中途解約により契約が終了したため記載しておりません。

技術供与契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ, AG(ドイツ)	スラブサイジングプレスに関する技術	平成9年2月14日から対象特許の満了日まで
	石川島播磨重工業(株) 住友金属工業(株) (株)日立製作所	スラブサイジングプレスに関する技術	平成10年10月1日から平成20年3月18日まで
	ユニオンスチール(韓国)	連続式酸洗・タンデム冷間圧延操業技術	平成17年5月24日から平成20年5月23日まで
水島合金鉄(株) (連結子会社)	ケートリッジアロイズ(プロプライタリー)リミテッド(南ア共和国)	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から対象特許の満了日まで
J F E エンジニアリング(株) (連結子会社)	三菱マテリアル(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日から平成25年3月31日まで
	極東開発工業(株)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日から平成25年3月31日まで

その他の技術契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール(株) (連結子会社)	ティッセン・クルップ・スチール, AG(ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成19年4月7日まで 但し自動更新条項あり
	ドファスコ・インク(カナダ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成16年9月17日から平成25年1月19日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、世界最高の技術をもって社会に貢献することを企業理念として、各事業会社におきまして創造性の高い研究開発を効率的に展開するとともに、JFE技研(株)を中心にグループ各社間での連携を強めた研究開発を推進しております。グループ全体の研究員数は約700名で、研究員以外の開発スタッフを含めると、約1,000名規模の研究開発体制となっております。

グループに共通する開発コンセプトは、顧客ニーズを先取りした独自新商品の開発、高品質な商品を効率的に生産する技術の開発、地球環境保全に寄与する商品および製造技術の開発、ならびにグループ全体としてのシナジーを活かした開発により常に業界をリードし、新たな分野を開拓していくことにあります。事業環境の変化に柔軟に対応しつつ高い収益力を確保するとともに、市場・社会からの高い信頼を獲得し、将来の経営基盤を育成・発展させるべく、積極的な研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は、38,193百万円であります。また、当連結会計年度における主な事業別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業では、高い収益を維持し経営基盤を強化、発展させるべくJFEスチール(株)のスチール研究所を中心として戦略的かつ効率的な技術開発を推進しております。特に高品質な商品を効率的に生産するためのプロセス技術の開発、競争優位性があり顧客から高い付加価値が認められるオンリーワン・ナンバーワン新商品の開発および利用・加工技術の開発を積極的に進めております。

自動車鋼板分野では、新研究開発拠点となる「カスタマーズ・ソリューション・ラボ」を平成17年8月に開設し、お客様の次世代車開発への更なる貢献等、従来にない高いレベルでのマーケティング活動を展開してまいります。加えて、包括提携活動中のティッセン・クルップ・スチール社との間で合弁会社「ジーバイス(株)」を平成17年6月に設立しその活動を加速化させてまいります。鋼構造分野においても、社会基盤用の鋼材、ならびにそれらの利用・加工技術の試験・研究施設として「鋼構造材料ソリューションセンター」を平成17年11月に開設し、技術開発の推進と新商品の早期実用化等を進めてまいります。また、環境・資源・エネルギー問題に対応する技術開発も力強く推進しております。更に、各事業分野でグループとして常に業界をリードできる開発力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ積極的な研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としましては、自動車の軽量化や衝突安全性の向上に貢献する加工性に優れた超高強度冷延鋼板、極めて加工性の優れた自動車部品用「ハイパーパーリング高炭素熱延鋼板」、塗装焼付工程時に降伏強度が大幅にアップする自動車外板向け440MPa(メガパスカル)級合金化溶融亜鉛鍍金鋼板「ユニハイテン」、環境調和型新素材として世界的な普及が見込まれる食品缶詰用ラミネート鋼板「ユニバーサルブライト Type-F」、パイプ素材として自動車足回り部品に世界初採用となった780MPa級電縫鋼管、高機能自動車用鋼管「焼入れ型トーションビーム用鋼管」、世界で初めて2~3μmまで鋼のオーステナイト結晶組織を微細化した自動車用高強度棒鋼「FineY」、価格が高騰しているニッケルやモリブデンを添加しない高耐食クロム系ステンレス鋼「JFE443CT」、高炉スラグを用いたヒートアイランド抑止舗装用保水材「ロードクール」の開発等が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、32,516百万円です。

(2) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、既存商品の付加価値向上、高収益を目指した技術強化の開発と、新たなニーズに適応する省エネ、新エネ、環境浄化、社会インフラ等の分野への新商品の開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発項目としましては、冷水に代わる高密度冷熱媒体(水和物スラリー)を使用した省エネ空調システム、高効率発電と低環境負荷を同時に達成する大型ガスエンジン、CO₂削減に貢献するバイオマスガス化発電システム、人体への健康被害をもたらす揮発性有機化合物(VOC)除去システムの開発等が挙げられます。

また、グループ会社におきましては、既存商品のブラッシュアップと顧客ニーズに直結した技術開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発としましては、JFE工建(株)の高効率溶接機の開発、JFEプラント&サービス(株)の医療用量子機器の開発等が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、3,918百万円であります。

(3) L S I 事業

L S I 事業では、液晶パネル分野(テレビ、ノートおよびデスクトップPC向け)、デジタルAV機器分野(薄型TV、デジタルカメラ)、事務機器分野(高機能プリンター、デジタル複写機・複合機)および超高速データ通信機器分野において、各領域のA S I Cビジネスで不可欠なI P (Intellectual Property)開発に引き続き注力しております。

当連結会計年度の成果としましては、最先端の90nm(ナノメートル)製造技術を採用した超高密度高性能スタンダードセルA S I C製品、色彩や応答速度等画質改善のための大規模回路搭載が増えている液晶テレビ用パネル向けに高密度低消費電力の0.18 μ mエンベディドアレイA S I C製品、北米およびヨーロッパの次世代家庭用光通信規格であるG P O N(Gigabit PON)向けI Pの開発が挙げられます。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、1,623百万円であります。

(4) 共通技術および新規分野

計測・制御・スケジューリング、設備機械・メカトロ、土木・建築・橋梁、数値解析、バイオ、プロセス触媒といった共通技術分野においては、研究開発専門会社であるJFE技研(株)が、グループ各社から研究を受託して活動しております。当連結会計年度はこうした要素技術を横断的に駆使して、大型設備の安心・安全化および環境対応といった、企業としての包括的、全体的な課題に対する新しいソリューションへ向けた技術開発に注力しています。

新規分野としましては、特に次世代クリーンエネルギーとして注目されているジメチルエーテル(DME)を、直接合成法により大量かつ安価に製造する革新的な技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、DMEの100t/日実証プラントにおいて、引き続き運転研究を継続しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

事業の種類別セグメントの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

鉄鋼事業におきましては、売上高は、2兆7,538億円となり、前連結会計年度に比べ3,321億円(13.7%)の増収となりました。経常利益は、5,107億円となり、前連結会計年度に比べ604億円(13.4%)の増益となりました。これは、原料価格上昇の影響や減産による損益悪化要因がありましたが、第1次中期経営計画の最終年度としてオンリーワン、ナンバーワン商品等高級品の販売を加速するとともに、更なるコスト削減の推進を行い、またグループ会社につきましても収益基盤の強化に取り組んでまいりましたことによるものであります。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は3,060億円となり、前連結会計年度に比べ455億円(12.9%)の減収となりました。経常利益は9億円となり、前連結会計年度に比べ78億円(89.4%)の減益となりました。これは、厳しい事業環境の中、新規事業の開拓、固定費を中心とするコスト削減に努めてまいりましたものの、鋼橋上部工事に関わる指名停止の影響等があったことによるものであります。

都市開発事業におきましては、売上高は285億円となり、前連結会計年度に比べ30億円(9.5%)の減収となりました。経常利益は28億円となり、前連結会計年度に比べ6億円(23.6%)の増益となりました。これは、分譲マンションの引渡戸数の減少があったものの、コスト削減等に努めてまいりましたことによるものであります。

LSI事業におきましては、売上高は461億円となり、前連結会計年度に比べ101億円(28.0%)の増収となりました。経常利益は20億円となり、前連結会計年度に比べ2億円(11.0%)の増益となりました。これは、製品価格下落の影響があったものの、液晶パネル向け製品の出荷が好調であったことによるものであります。

以上より、グループ全体の連結売上高は3兆983億円となり、前連結会計年度に比べ2,947億円(10.5%)の増収となりました。経常利益は5,173億円となり、前連結会計年度に比べ567億円(12.3%)の増益となりました。

なお、営業外損益につきましては、借入金・社債等の削減による支払利息の減少や持分法投資利益の増加等の影響により1億円の利益となり、前連結会計年度に比べ66億円の改善となりました。

特別損益につきましては、PCB処理費用等を特別損失として計上いたしましたこと等により80億円の損失となり、前連結会計年度に比べ1,490億円(94.9%)の改善となりました。これは、前連結会計年度に計上しておりました固定資産減損損失がなくなったこと等によるものであります。

この結果、当期純利益は3,259億円となり、前連結会計年度に比べ、1,659億円(103.7%)の増益となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4,019億円の収入となり、税金等調整前当期純利益の増加等があったものの、法人税等の支払額の増加等により前連結会計年度に比べ606億円の減収となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,162億円の支出となり、投資有価証券の取得による支出の増加、固定資産の取得による支出の増加等の影響により前連結会計年度に比べ67億円支出が増加いたしました。これらを合計した当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは2,857億円の収入となり、前連結会計年度に比べ、673億円の減収となりました。このフリー・キャッシュ・フローおよび手持現預金の一部を原資として、経営基盤強化のため、借入金の返済、社債の償還等有利子負債の削減を進めるとともに、配当金の支払等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3,161億円の支出となり、前連結会計年度に比べ537億円の支出の減少となりました。これはフリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ673億円減少したことと、現金及び現金同等物の減少額が272億円と、前連結会計年度に比べ減少額が110億円増加したことによるものであります。

以上より、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ2,839億円減少し、1兆1,628億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業を中心に、合理化、製品の高付加価値化、品質向上、設備更新、環境対策等に重点をおいて設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	168,913	+ 15.5
エンジニアリング事業	3,338	+ 0.2
都市開発事業	435	+ 39.0
L S I 事業	5,561	22.5
計	178,248	+ 13.5
消去又は全社	110	
合計	178,358	+ 13.4

(注) 金額は有形・無形固定資産の合計数値であり、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形 固定資産		合計
本社 (東京都千代田区)		その他の 設備	64	0	()	21	87	174	86

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品であります。

3 当社の主要な設備はJ F E スチール(株)より賃借しております。

(2) 国内子会社

J F E スチール(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	83,681	120,328	59,022 (8,382)	8,450	7,198	278,681	2,668
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	88,297	88,625	93,207 (6,898)	6,573	6,944	283,647	1,950
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	51,889	140,095	30,046 (10,936)	10,789	7,812	240,633	3,087
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	64,200	227,312	73,164 (14,285)	15,283	5,961	385,922	3,767
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品 製造設備	6,699	18,482	3,130 (930)	1,024	1,615	30,952	668
本社 (東京都千代田区)他	鉄鋼事業	その他の 設備	6,269	142	28,477 (394)	13,269	26,191	74,351	2,016
計			301,038	594,987	287,048 (41,828)	55,390	55,723	1,294,188	14,156

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
3 本社他には、本社、支社・支店・営業所・海外事務所を含んでおります。
4 東日本製鉄所、西日本製鉄所および知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

J F E エンジニアリング(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
津製作所 (三重県津市)	エンジニア リング事業	各種鋼構 造物製造 設備	1,913	1,732	4,030 (981)	266	173	8,115	295
鶴見事業所 (横浜市鶴見区)他	エンジニア リング事業	主に各種 プラント 製造設備	8,135	2,888	1,157 (525)	657	1,403	14,241	1,711
計			10,048	4,620	5,187 (1,507)	924	1,576	22,357	2,006

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
3 鶴見事業所他には、鶴見事業所、本社および支社・支店・営業所を含んでおります。
4 鶴見事業所の一部をユニバーサル造船(株)に賃貸しております。

J F E 都市開発(株)

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
本社 (東京都千代田区)他	都市開発 事業	賃貸用設 備等	6,954	61	5,683 (156)	92	148	12,940	51

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

川崎マイクロエレクトロニクス㈱

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
宇都宮工場 (栃木県芳賀郡芳 賀町)他	L S I 事業	L S I 製品 製造設備	3,691	3,159	3,643 (146)	3,655	2,042	16,192	540

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

その他の主要な国内連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
J F E 条鋼㈱	鹿島製 造所(茨城 県神栖 市)他	鉄鋼事 業	鉄鋼製 品製 造設 備	36,221	41,775	69,672 (1,813)	435	1,445	149,550	790
J F E 物流㈱	市川営 業所(千 葉県 市川 市)他	鉄鋼事 業	倉庫等	14,323	5,198	23,383 (1,628)	705	2,129	45,740	2,236

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名	主要な 事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
広州 J F E 鋼板有 限公司	(中国広州)	鉄鋼事 業	鉄鋼製 品製 造設 備		22	(279)	11,248	42	11,312	199

- (注) 1 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成17年12月31日)の為替レートにより円換算しております。
2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
3 土地の面積は、土地使用権に係る面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度以後1年間の設備計画(新設・改修・拡充)は2,152億円(支出予定額)であり、自己資金および借入金等により充当する予定であります。設備投資は主として、鉄鋼事業を営む主要な連結子会社である J F E スチール㈱で行われ、今後の主な工事は以下のとおりであります。

事業所	工事名	工期	投資額 (億円)
西日本製鉄所(福山地区)	第4高炉改修工事	完工 平成18年度第1四半期	250
西日本製鉄所(福山地区)	第4溶融亜鉛メッキ(CGL)新設	稼働 平成18年度下期	180
東日本製鉄所(京浜地区)	連続式酸洗設備新設	稼働 平成18年度下期	130
知多製造所	小径シームレス生産能力増強工事	稼働 平成19年1月	100

- (注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	587,235,278	587,235,278	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	587,235,278	587,235,278		

(2) 【新株予約権等の状況】

2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債(平成16年6月14日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	29,581,529	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,465 (注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成21年6月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,465 資本組入額 1,733	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000	同左

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する普通株式に係る自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月27日		574,733		100,000		688,574
平成15年10月1日(注)1	4,785	579,518		100,000	16,222	704,796
平成16年2月1日(注)2	6,845	586,364		100,000	18,959	723,755
平成16年3月1日(注)3	870	587,235		100,000	1,702	725,458

(注) 1 東京シヤリング㈱との株式交換(交換比率1:0.064)および川鉄鋼板㈱との株式交換(交換比率1:0.068)によるものであります。

2 JFE工建㈱との株式交換(交換比率1:0.174)によるものであります。

3 エルエスフエンス㈱との株式交換(交換比率1:0.179)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	4	287	78	2,589	650	69	223,482	227,159	
所有株式数 (単元)	31	2,592,489	60,830	293,620	1,744,079	1,367	1,081,306	5,773,722	9,863,078
所有株式数 の割合(%)	0.00	44.90	1.05	5.09	30.21	0.02	18.73	100.00	

(注) 1 自己株式が「個人その他」に16,767単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が320単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	52,090	8.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,271	8.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,006	3.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	13,705	2.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,972	1.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	9,975	1.70
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,708	1.65
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	8,419	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,357	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,268	1.24
計		188,775	32.15

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。
- 2 野村証券株式会社ほか6社の連名により、平成17年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成17年5月31日)、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	30,341	5.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1,589	0.27
野村証券株式会社	783	0.13
MAINTRUST Kapitalanlagegesellschaft mbH	206	0.04
野村信託銀行株式会社	187	0.03
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	30	0.01
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	30	0.01
合計	33,169	5.64

上記保有株券等の数および株券等保有割合は、保有潜在株式1,261千株を含めて算出されております。

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか11社の連名により、平成18年1月16日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成17年11月30日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	11,644	1.98
Barclays Global Investors, N.A.	9,537	1.62
Barclays Global Investors Ltd	5,192	0.88
Barclays Capital Securities Ltd	4,051	0.69
Barclays Global Fund Advisors	3,912	0.67
Barclays Capital Inc	2,505	0.43
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	949	0.16
Barclays Bank PLC Ltd	699	0.12
Barclays Global Investors Australia Ltd	429	0.07
Barclays Life Assurance Company Ltd	59	0.01
Barclays Global Investors Canada Ltd	28	0.00
Woolwich Unit Trust Managers Ltd	3	0.00
合 計	39,015	6.64

- 4 アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社ほか3社の連名により、平成18年3月13日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年2月28日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
Alliance Bernstein L.P.	44,766	7.62
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント株式会社	4,639	0.79
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社	589	0.10
AXA Investment Managers Paris SA	26	0.00
合 計	50,023	8.52

- 5 J Pモルガン信託銀行株式会社ほか4社の連名により、平成18年4月14日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが（報告義務発生日 平成18年3月31日）、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
J Pモルガン信託銀行株式会社	20,311	3.46
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	10,832	1.84
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	277	0.05
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユークー）リミテッド	70	0.01
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	67	0.01
合 計	31,559	5.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,676,700		
	(相互保有株式) 普通株式 34,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 575,661,200	5,756,612	(注) 1
単元未満株式	9,863,078		(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	587,235,278		
総株主の議決権		5,756,612	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式32,000株が含まれております。
 2 1単元(100株)未満の株式であります。
 3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	92	株
相互保有株式	(株)JFEサンソセンター	74	
	日伸運輸(株)	45	
計		211	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区丸の内 1丁目1番2号	1,676,700		1,676,700	0.29
(相互保有株式) (株)野上シェル中子製作所	大阪府岸和田市田治米209 番地	22,500		22,500	0.00
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市鋼管町1番 地	11,800		11,800	0.00
相互保有株式 小計		34,300		34,300	0.01
計		1,711,000		1,711,000	0.29

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ1,000株、600株あります。
 2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体として持続性の高い企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施してまいります。具体的には平成18年3月に策定いたしました第2次中期経営計画の期間(平成18年度～平成20年度)におきましては配当性向(連結ベース)を25%程度に高める方向で検討してまいります。内部留保資金につきましては成長に向けた戦略的投資、研究開発活動の強化等に活用するとともに大型成長投資にも機動的に対応可能な財務体質の構築を狙いといたしましてD/Eレシオを早期に50%以下に到達させることを目指し、引き続き財務体質の改善にも充当してまいります。なお、D/Eレシオが50%を切る水準に達する状況におきましては、一層積極的に株主還元を検討してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の連結経常利益が当年度を最終年度とする第1次中期経営計画の2倍を超える5,173億円に達したこと、資産処分の促進等により、キャッシュ・フローの極大化を推進した結果、財務体質も大幅に改善したことから、前事業年度に比べ55円増配の1株当たり100円としております。

なお、当事業年度は中間配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,721	3,010	3,290	4,800
最低(円)	1,196	1,395	2,085	2,590

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	3,930	4,080	4,210	4,380	4,440	4,800
最低(円)	3,370	3,580	3,760	3,620	3,950	4,140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役社長		數 土 文 夫	昭和16年3月3日生	昭和39年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成13年6月 同社取締役社長(代表取締役) 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役社長 平成17年4月 同上退任 当社代表取締役社長(現任)	12,100 株
代表取締役		森 山 雄 一	昭和17年8月7日生	昭和41年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役 平成17年4月 同上退任 当社執行役員副社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	11,100 株
代表取締役		山 崎 敏 邦	昭和21年1月13日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社常務(執行役員) 平成13年4月 同社専務(執行役員) 平成14年9月 当社専務執行役員 平成15年3月 日本鋼管株式会社専務(執行役員)退任 平成17年4月 当社執行役員副社長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役(現任)	4,744 株
取締役		半 明 正 之	昭和15年11月8日	昭和38年4月 日本鋼管株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役 平成14年2月 同社代表取締役社長 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 J F E スチール株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E スチール株式会社代表取締役会長	9,306 株
取締役		馬 田 一	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 J F E スチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E スチール株式会社代表取締役社長	6,500 株
取締役		齊 藤 脩	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 日本鋼管株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社常務(執行役員) 平成13年4月 同社専務(執行役員) 平成14年9月 当社専務執行役員 平成15年3月 日本鋼管株式会社専務(執行役員)退任 平成17年4月 J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 当社専務執行役員退任 平成17年6月 当社取締役(現任) (他の会社の代表状況) J F E エンジニアリング株式会社代表取締役社長	4,425 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)		宮崎 徹夫	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成14年9月 当社代表取締役 平成15年3月 川崎製鉄株式会社取締役副社長(代表取締役) 退任 平成17年4月 当社取締役 平成17年6月 同上退任 当社監査役(常勤)(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社龍ヶ崎カントリー倶楽部代表取締役社長	13,200 株
監査役(常勤)		久保 國興	昭和20年11月24日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年3月 同上退任 平成12年4月 同社専務(執行役員) 平成15年3月 同上退任 平成15年4月 JFEスチール株式会社専務執行役員 平成17年4月 同上退任 当社常勤顧問 平成17年6月 当社監査役(常勤)(現任)	3,734 株
監査役		田代 有嗣	昭和3年2月6日生	昭和29年4月 検事任官 昭和50年4月 法務省法務総合研究所研修第三部長 昭和54年4月 同上退官 昭和54年5月 弁護士登録 昭和55年4月 日本大学法学部教授 平成10年2月 同上退職 平成12年6月 日本鋼管株式会社監査役 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成15年3月 日本鋼管株式会社監査役退任	3,725 株
監査役		西之原 敏州	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入社 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年5月 同行取締役副頭取 平成12年9月 同行取締役副頭取、株式会社みずほホールディングス取締役副社長 平成14年3月 同上退任 平成14年9月 当社監査役(現任) 平成15年6月 中央不動産株式会社代表取締役会長兼社長 平成16年12月 中央不動産株式会社代表取締役会長 平成17年6月 中央不動産株式会社特別顧問(現任)	1,400 株
監査役		若杉 敬明	昭和18年3月11日生	昭和60年6月 東京大学経済学部教授 平成2年9月 ミシガン大学ビジネススクールミツイライフ金融研究所所長(現任) 平成15年4月 日本コーポレート・ガバナンス研究所理事長・所長(現任) 平成16年4月 東京経済大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 東京大学名誉教授(現任) 平成17年6月 株式会社リコー取締役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	1,078 株
計					71,312 株

(注) 監査役田代有嗣、西之原敏州および若杉敬明は、社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。平成18年6月28日現在の執行役員は、次のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	數 土 文 夫	C E O (最高経営責任者)
副社長	森 山 雄 一	総務部、企画部およびDMEプロジェクト部の統括
副社長	山 崎 敏 邦	財務・I R部および経理部の統括
専務	林 田 英 治	企画部、経理部およびDMEプロジェクト部の担当、企画部長
常務	笹 本 前 雄	総務部の担当、総務部長
常務	岡 田 伸 一	財務・I R部の担当、財務・I R部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

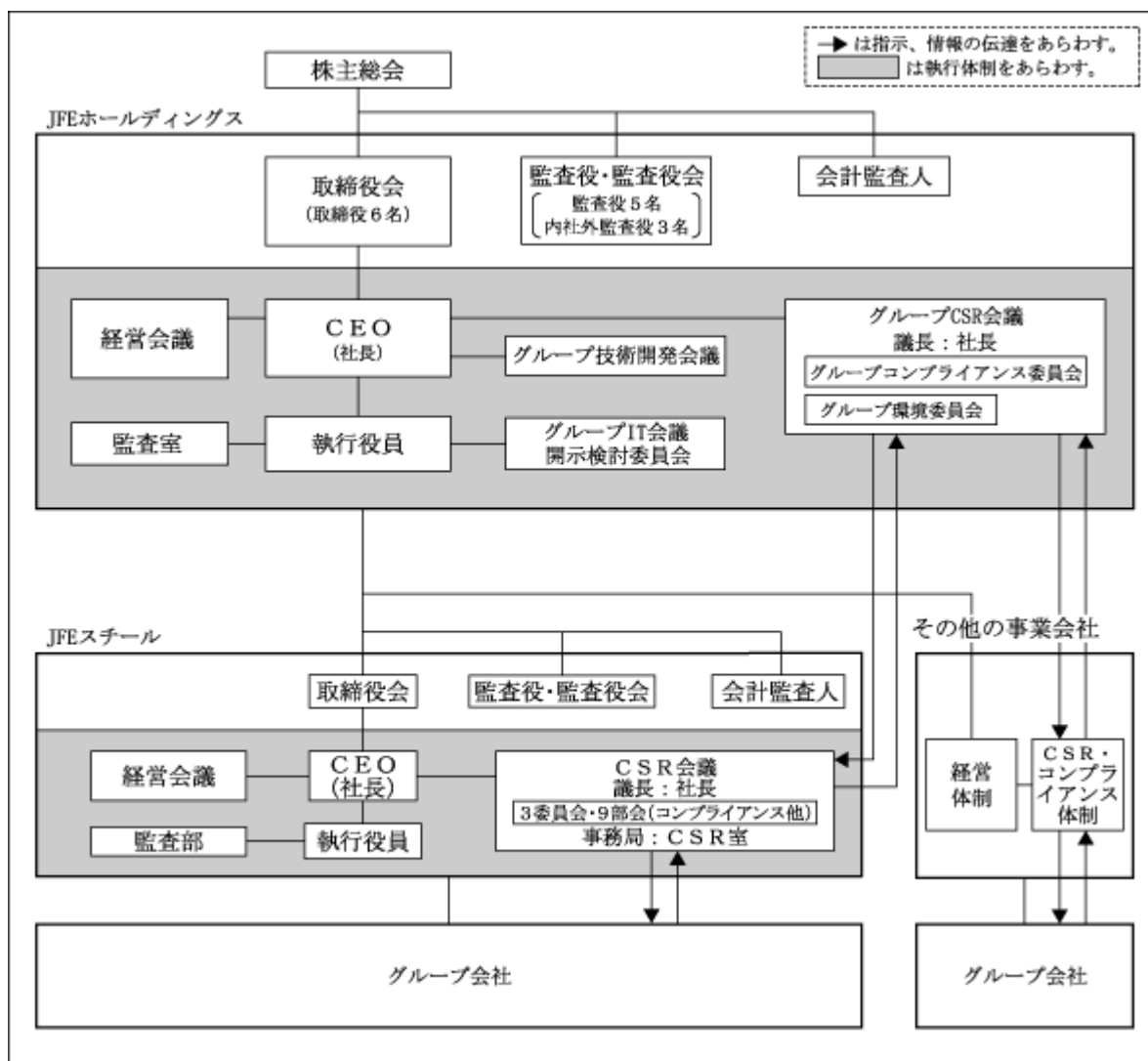
当社グループは、持株会社のもとに事業を展開する事業会社をおく体制をとっております。

持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱（以下、JFEホールディングス㈱）は、グループの一元的なガバナンスの中心にあって、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

事業会社は、事業分野ごとの特性に応じた最適な業務執行体制により事業を推進し、競争力の強化と収益力の拡大をはかっております。

持株会社と事業会社が各々その責務を果たすことにより、株主はじめ全てのステークホルダーにとっての企業価値最大化に努めております。

(2) 経営体制および内部統制体制の関係図



(3) 経営体制・内部統制体制

会社の機関

当社およびグループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当該事業年度末時点における当社の取締役は6名、監査役は4名（うち社外監査役2名）でしたが、本年6月に開催された定時株主総会において、新たに社外監査役1名が選任され、監査役は5名（うち社外監査役3名）となりました。当社グループの事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役が過半数を占める監査役会が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、JFEホールディングス㈱・JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱および川崎マイクロエレクトロニクス㈱では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

重要事項の決定

グループを構成する各社の重要事項につきましては、各社規程により明確な決定手続きを定めており、グループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、各事業会社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス㈱では、自社・事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。

JFEホールディングス㈱・JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱では、経営会議を2回程度/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

JFEホールディングス㈱における経営会議（議長：社長/事務局：企画部）は、6名の執行役員全員とJFEスチール㈱社長、JFEエンジニアリング㈱社長で構成され、監査役が出席しております。

また、JFEスチール㈱・JFEエンジニアリング㈱における経営会議（議長：各社社長/事務局：各社経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員（JFEエンジニアリング㈱の場合は全執行役員）、監査役が出席しております。

当社グループにおきましては、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、JFEスチール㈱におきましては品種セクター制を、JFEエンジニアリング㈱では事業部カンパニー制を採用しております。また、グループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

内部統制体制・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、JFEグループCSR会議規程、JFEグループコンプライアンス委員会規程、開示検討委員会規程等の各種会議規程、組織・業務規程、および情報保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社は、「JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」との企業理念の実現と持続性の高い企業体質の確立をめざして、法令および定款を遵守し企業価値の最大化を図るため、以下のとおり内部統制体制を構築する。また、本基本方針およびそれにしがたい構築された内部統制体制については、継続的な見直し、改善に努める。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

- （1） 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - （ア） 取締役、執行役員および使用人の職務権限を組織権限・業務規程等により明確にし、それらに則って職務を執行する。
 - （イ） コンプライアンス委員会を設置し、倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。
 - （ウ） 倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を整備し、適切に運用する。
 - （エ） 内部監査部署が法令および定款の遵守状況について監査する。

- (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役会、経営会議における審議の充実を図るとともに、必要に応じ適切な会議体において審議をつくり決定する。
 - (イ) 内部監査部署が業務の有効性・効率性について監査する。
- (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (ア) 取締役会における決議事項および報告事項に関する情報については、法令にしたがい取締役会議事録を作成し、適切に保存・管理する。
 - (イ) 経営会議等、経営の重要事項を審議する会議体に関する情報については、適切に記録、保存・管理する。
 - (ウ) 決裁書等、職務の執行に係る重要な文書等については、適切に作成、保存・管理する。
- (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア) 事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示等に関するリスク管理については、担当執行役員等がリスクの認識に努め、必要に応じ適切な会議体において確認・評価し、その対処方針を審議・決定する。
 - (イ) 経営の重要事項については、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) JFEグループに属する会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要に応じ本基本方針に定める事項について体制を整備する。
 - (イ) リスク管理体制
当社は、グループ経営に関する重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
事業会社（当社がその株式を直接保有する重要な事業子会社）は、自社および傘下のグループ会社の重要事項について、取締役会規則等により決定手続を定め、審議・決定する。
 - (ウ) 倫理法令遵守体制
当社は、JFEグループコンプライアンス委員会を設置し、グループの倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する。また、事業会社コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。
事業会社は、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督する
事業会社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。
 - (エ) 財務報告・情報開示体制
JFEグループに属する会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

- (1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。
- (2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事については、監査役と協議する。
- (3) 監査役への報告に関する体制
 - (ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受ける。
 - (イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況を報告する。
- (4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役、執行役員および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。
- (イ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、当社(2名)および主要な事業会社(計16名)ならびに重要なグループ会社に内部監査組織を設置し、各社の業務運営に対する監査を実施するとともに、相互に情報共有化を図ることで、グループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、社外監査役2名を含む監査役4名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に、および必要に応じ取締役等から業務報告を聴取し、子会社等から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、当社、事業会社およびグループ会社の監査役は相互に情報交換を行い連携を図っております。監査役の職務を補助する使用人については、監査役事務局に専従者を置き、当該使用人の人事については監査役と協議することとしております。なお、本年6月に開催された定時株主総会において、新たに社外監査役1名が選任され、監査役は5名(うち社外監査役3名)となり、監査体制の強化・充実が図られました。

会計監査につきましては、新日本監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	鳥家秀夫	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	氏原修一	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	谷上和範	新日本監査法人
指定社員	業務執行社員	中島康晴	新日本監査法人

- (注) 1 継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者等も加えて構成されております。

内部監査部門、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

該当する事実はありません。

(4) コンプライアンス体制

JFEグループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任(CSR)を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化してまいります。平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」(議長:社長、1回/3ヶ月程度の開催予定)を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象とし、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、従来から設置しておりました「グループコンプライアンス委員会」(委員長:社長、1回/3ヶ月程度の開催実績)をCSR会議の中に位置づけて運営することとしました。また、従来、グループ横断会議体のひとつとして運営しておりました「グループ環境会議」につきましても、「グループ環境委員会」(委員長:社長)として「グループCSR会議」の中に位置づけ、CSRの観点から、環境への取り組みを強化することといたしました。

各事業会社においても、CSRへの取り組みを強化しております。JFEスチール㈱では、平成17年4月にCSR室を設置したことに続き、平成17年7月に「CSR会議」(議長:社長)を設置いたしました。「CSR会議」のなかに、コンプライアンス、地球環境、人事労働、安全・防災、顧客満足、社会貢献等12の委員会・部会を設け、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透をはかる活動を進めております。JFEエンジニアリング㈱ほかの事業会社におきましても、コンプライアンス委員会主体に活動しており、今後体制を強化してまいります。

なお、JFEスチール㈱では、平成17年2月から環境管理に関わる体制(独立した環境管理部組織、内部監査部門による環境監査)を整備し、環境に対する取り組みを強化しております。

また、JFEホールディングス㈱では、JFEグループの事業の経済的側面、環境的側面、社会的側面を網羅した「JFEグループ経営レポート2006」を発行しております。

(5) 役員報酬等の内容(提出会社単独)

区分	当期支払額 (千円)
取締役	163,163
監査役	64,190

(注) 1 上記のほか、次の支払額があります。

(1) 利益処分による取締役賞与金および監査役賞与金

取締役 128,640千円 監査役 21,200千円

(2) 退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金

取締役 387,400千円 監査役 47,520千円

2 当社には社外取締役はおりません。

(6) 監査報酬の内容(連結)

区分	当期の報酬額 (千円)
当社および当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	363,431
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	356,976
上記の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	14,800

(注) 1 当社の会計監査人である新日本監査法人に対し支払うべき報酬等の額を記載しております。

2 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の連結財務諸表ならびに前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	60,085		32,567
2		受取手形及び売掛金	519,722		477,663
3		棚卸資産	509,608		545,878
4		繰延税金資産	57,942		43,630
5		その他	64,710		66,714
6		貸倒引当金	1,375		1,607
		流動資産合計	1,210,693	33.1	1,164,847
固定資産					
1	1,4	有形固定資産			
		(1) 建物及び構築物	496,060		476,071
		(2) 機械装置及び運搬具	757,134		749,555
	3	(3) 土地	522,096		514,251
		(4) 建設仮勘定	49,258		64,452
		(5) その他	21,557		23,011
		有形固定資産合計	1,846,109		1,827,342
2	4,5	無形固定資産	64,849		71,318
3		投資その他の資産			
	2, 3,4,8	(1) 投資有価証券	390,381		451,575
		(2) 繰延税金資産	48,848		32,471
	3	(3) 再評価に係る繰延税金 資産	3,116		
		(4) その他	110,797		89,784
		(5) 貸倒引当金	18,511		8,124
		投資その他の資産合計	534,631		565,707
		固定資産合計	2,445,590	66.9	2,464,367
繰延資産					
1		開業費等	105		1,106
		繰延資産合計	105	0.0	1,106
		資産合計	3,656,389	100.0	3,630,322

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1		438,460		396,396	
2		333,157		226,501	
3		101,000		70,000	
4		157,773		82,465	
5		313,811		344,615	
		流動負債合計	36.8	1,119,979	30.9
固定負債					
1		380,000		360,000	
2		100,000		100,000	
3		532,628		406,356	
4		5,803		3,482	
5	3	18,567		14,512	
6		150,495		156,427	
7		44,585		47,117	
8		73,936		74,453	
		固定負債合計	35.7	1,162,350	32.0
		負債合計	72.5	2,282,330	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	37,555	1.0	37,609	1.0
(資本の部)					
資本金	6	100,000	2.7	100,000	2.8
資本剰余金		610,384	16.7	610,403	16.8
利益剰余金		196,806	5.4	502,943	13.9
土地再評価差額金	3	14,281	0.4	5,599	0.1
その他有価証券評価差額金		75,754	2.1	117,602	3.2
為替換算調整勘定		25,620	0.7	21,907	0.6
自己株式	7	2,992	0.1	4,260	0.1
		資本合計	26.5	1,310,381	36.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,656,389	100.0	3,630,322	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,803,699	100.0	3,098,374	100.0	
売上原価	1		2,042,751	72.9	2,284,855	73.7	
売上総利益			760,948	27.1	813,519	26.3	
販売費及び一般管理費	1,2		293,710	10.4	296,347	9.6	
営業利益			467,237	16.7	517,171	16.7	
営業外収益							
1 受取利息		1,278			1,340		
2 受取配当金		6,044			5,871		
3 受取賃貸料		5,573			6,879		
4 棚卸資産関係益	3	12,485			8,536		
5 持分法による投資利益		14,325			17,302		
6 その他		13,454	53,160	1.9	14,440	54,371	1.8
営業外費用							
1 支払利息		21,767			15,801		
2 固定資産売却却損失		15,121			13,484		
3 その他		22,824	59,713	2.2	24,943	54,229	1.8
経常利益			460,684	16.4	517,313	16.7	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,430	13,430	0.5	20,726	20,726	0.6
特別損失							
1 棚卸資産評価損	4				9,850		
2 固定資産売却損	5	6,787					
3 固定資産関係損	6	19,071					
4 固定資産減損損失	7	75,383					
5 投資有価証券評価損		11,308			1,444		
6 関係会社整理損失	8	27,852					
7 投資等整理損失	9	2,092					
8 退職給付引当金繰入額		22,148					
9 工事和解損失		1,160					
10 関係会社土壤修復費		4,645					
11 P C B 処理費用	10				12,611		
12 特別退職損失	11				2,557		
13 課徴金等	12		170,449	6.1	2,315	28,779	0.9
税金等調整前当期純利益			303,665	10.8	509,261	16.4	
法人税、住民税及び事業税		166,515			179,791		
法人税等調整額		24,915	141,600	5.0	428	179,362	5.8
少数株主利益			2,007	0.1		3,901	0.1
当期純利益			160,057	5.7	325,996	10.5	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			600,497		610,384
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		9,887	9,887	19	19
資本剰余金期末残高			610,384		610,403
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			53,558		196,806
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		160,057		325,996	
2 連結範囲変更による増加		748			
3 土地再評価差額金取崩 による増加		1,919		5,646	
4 タイ国関係会社の資産 評価益計上による増加			162,725	1,874	333,517
利益剰余金減少高					
1 配当金		17,362		26,366	
2 役員賞与		4		509	
3 連結範囲変更による減少		1,588			
4 タイ国関係会社の資産 評価益取崩による減少		521	19,477	505	27,380
利益剰余金期末残高			196,806		502,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	303,665	509,261
2		減価償却費	179,770	175,057
3		引当金の増減額(減少:)	14,942	143
4		受取利息及び受取配当金	7,322	7,212
5		支払利息	21,767	15,801
6		投資有価証券売却益	13,430	20,726
7		棚卸資産評価損		9,850
8		固定資産売却損	6,787	
9		固定資産関係損	19,071	
10		固定資産減損損失	75,383	
11		投資有価証券評価損	11,308	1,444
12		関係会社整理損失	27,852	
13		投資等整理損失	2,092	
14		工事和解損失	1,160	
15		関係会社土壌修復費	4,645	
16		P C B 処理費用		12,611
17		特別退職損失		2,557
18		課徴金等		2,315
19		売上債権の増減額(増加:)	129,991	39,920
20		棚卸資産の増減額(増加:)	47,661	38,568
21		仕入債務の増減額(減少:)	19,676	45,087
22		その他	3,898	25,251
		小計	493,615	631,829
23		利息及び配当金の受取額	9,505	12,027
24		利息の支払額	22,988	16,790
25		法人税等の支払額	31,982	232,110
26		その他	14,384	7,016
営業活動によるキャッシュ・フロー			462,535	401,973

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出		171,915	176,324
2 固定資産の売却による収入		16,544	12,724
3 投資有価証券の取得による支出		797	6,270
4 投資有価証券の売却による収入		37,273	43,980
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	956	
6 その他		8,420	9,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		109,518	116,224
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		17,080	4,518
2 長期借入金の借入による収入		30,000	91,580
3 長期借入金の返済による支出		415,954	329,521
4 社債の発行による収入		102,500	49,758
5 社債の償還による支出		70,500	101,000
6 自己株式売却による収入		22,662	
7 親会社による配当金の支払額		17,255	26,243
8 その他		4,243	5,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,873	316,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		569	3,125
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		16,286	27,253
現金及び現金同等物の期首残高		77,178	59,866
連結範囲の変更による増減額(減少:)		1,687	148
外部会社との合併による増加額		662	
現金及び現金同等物の期末残高	1	59,866	32,464

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち226社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、広州JFE鋼板有限公司他28社については、重要性が増したこと等により連結の範囲に加えております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったエヌケーケー鋼板(株)、鋼管鋳業(株)、メンテック機工(株)他7社は、同じく連結子会社であった川鉄鋼板(株)、川鉄鋳業(株)、川鉄マシナリー(株)および川鉄電設(株)と統合・再編を行ったことにより減少しております。また、エヌケーケートレーディング(株)は、持分売却等により持分法適用会社であるJFE商事ホールディングス(株)の傘下となり川鉄商事(株)と統合・再編を行ったことにより、JFE Steel U.S.A. Inc他18社は、清算等により減少しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、(株)メタルテクノロジーであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうち1社、関連会社のうち42社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった川鉄商事(株)が株式移転によりJFE商事ホールディングス(株)を設立したことに伴い、JFE商事ホールディングス(株)を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、福山リサイクル発電(株)他5社については重要性が増したこと等により新たに持分法を適用し、吉澤石灰工業(株)他3社については持分売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(株)メタルテクノロジー(株)および関連会社(株)シーエスアイ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち215社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、JFEスチール・オーストラリア・リソース・ピーティーワイ・リミテッド他8社について、新規設立等に伴い、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、JFE鋼管(株)他19社について、合併、清算等に伴い、連結の範囲より除外しております。なお、JFE鋼管(株)の解散については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>主要な非連結子会社は、JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッドであります。非連結子会社は合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社のうち39社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より、内モンゴル多斯EJM鋳合金有限公司について、新規設立に伴い、新たに持分法適用会社としております。</p> <p>また、千葉新都心開発(株)他4社について、清算等に伴い、持分法の適用から除外しております。</p> <p>非連結子会社(JFEスチール・オーストラリア(ワイディー)・ピーティーワイ・リミテッド(株)および関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内5社、海外29社)の決算日は12月31日、2月28日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>棚卸資産 主として、後入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内4社、海外29社)の決算日は12月31日または3月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として、定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異128,917百万円については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、今回の改修費用見積額を今回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引 金利スワップ...借入金</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引 金利スワップ...借入金および社債</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社および連結子会社各社における社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。</p> <p>(ト)収益の計上基準 請負工事に係る収益の計上は、長期・大型工事(工期1年超、請負金額5億円以上)については、工事進行基準、その他の工事については、工事完成基準によっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 5年間で均等償却しております。なお、僅少なものは発生期に償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)収益の計上基準 同左</p> <p>(チ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(リ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は75,383百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結貸借対照表において、当連結会計年度は「未払法人税等」が負債、少数株主持分及び資本合計額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は19,109百万円で、流動負債の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2 連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度は「自己株式の売却による収入」の重要性が増したため、区分表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は2,551百万円で、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p>	<p>1 連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度は「自己株式売却による収入」については、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式売却による収入」は65百万円であります。</p>

注記事項

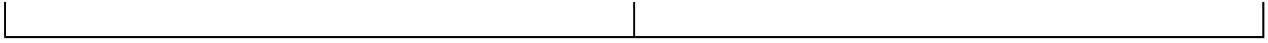
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,296,951百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,389,024百万円
2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 122,635百万円	2	2 非連結子会社および関連会社の株式等 140,551百万円
3	<p>3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 	<p>3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 	
4	<p>4 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 110,288百万円 無形固定資産 34 投資有価証券 11,432</p> <p>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 47,299百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <p>短期借入金 14,102百万円 長期借入金 69,759 保証債務 6,798</p> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの 短期借入金 535百万円 長期借入金 3,319</p> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	<p>4 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 58,647百万円 無形固定資産 39 投資有価証券 13,014</p> <p>(注)有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの 51,019百万円</p> <p>担保権設定の原因となっているもの</p> <p>短期借入金 3,101百万円 長期借入金 16,444</p> <p>宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託 (注)上記のうち、工場財団抵当等によるもの 短期借入金 429百万円 長期借入金 2,032</p> <p>この他、連結子会社株式(連結子会社の個別財務諸表上の帳簿価額2,335百万円)について質権設定を予約しております。</p>	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>5 保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td>19,128百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>7,855</td> </tr> <tr> <td>福山リサイクル発電(株)</td> <td>4,815</td> </tr> <tr> <td>(有)ディーエムイー開発</td> <td>4,053</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,874</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,160</td> </tr> </table> <p>上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が124百万円含まれております。 上記の他、東京リース(株)との間で瑕疵担保特約を結んでおります。 ・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度における補償限度額 40百万円</p>	水島エコワークス(株)	19,128百万円	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,855	福山リサイクル発電(株)	4,815	(有)ディーエムイー開発	4,053	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	2,434	その他	6,874	計	45,160	<p>5 保証債務等 下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>水島エコワークス(株)</td> <td>14,995百万円</td> </tr> <tr> <td>タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド</td> <td>8,103</td> </tr> <tr> <td>(有)ディーエムイー開発</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド</td> <td>1,996</td> </tr> <tr> <td>(株)青山高原ウインドファーム</td> <td>1,694</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,031</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,847</td> </tr> </table> <p>上記の他、東京リース(株)との間で瑕疵担保特約を結んでおります。 ・契約締結日 平成13年11月30日 ・当連結会計年度における補償限度額 17百万円</p>	水島エコワークス(株)	14,995百万円	タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,103	(有)ディーエムイー開発	2,026	サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,996	(株)青山高原ウインドファーム	1,694	その他	3,031	計	31,847
水島エコワークス(株)	19,128百万円																												
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	7,855																												
福山リサイクル発電(株)	4,815																												
(有)ディーエムイー開発	4,053																												
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	2,434																												
その他	6,874																												
計	45,160																												
水島エコワークス(株)	14,995百万円																												
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	8,103																												
(有)ディーエムイー開発	2,026																												
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	1,996																												
(株)青山高原ウインドファーム	1,694																												
その他	3,031																												
計	31,847																												
<p>6 受取手形の割引高および裏書譲渡高</p> <table border="0"> <tr> <td>手形割引高</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡高</td> <td>180</td> </tr> </table>	手形割引高	851百万円	裏書譲渡高	180	<p>6 受取手形の割引高 786百万円</p>																								
手形割引高	851百万円																												
裏書譲渡高	180																												
<p>7 5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は148百万円であります。</p>	<p>7 5 無形固定資産に含まれる連結調整勘定は946百万円であります。</p>																												
<p>8 6 当社の発行済株式総数は、普通株式587,235千株であります。</p>	<p>8 6 当社の発行済株式総数は、普通株式587,235千株であります。</p>																												
<p>9 7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,327千株であります。</p>	<p>9 7 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,682千株であります。</p>																												
	<p>10 8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が1,398百万円含まれております。</p> <p>11 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500百万円	貸出実行残高		差引額	500																						
貸出コミットメントの総額	500百万円																												
貸出実行残高																													
差引額	500																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 37,192百万円	1	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 38,193百万円
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 76,272百万円 給料諸手当 104,925	2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。 製品発送関係費 80,322百万円 給料諸手当 104,523
3	3 棚卸資産関係益は、鉄スクラップの売却益等であります。	3	3 同左
4	5 固定資産売却損は、土地等の売却によるものであります。	4	4 棚卸資産評価損は、エンジニアリング事業において子会社の保有する販売用不動産のうち、時価が帳簿価額を著しく下回っており、近い将来回復すると認められない資産に係る評価損であります。
5	6 固定資産関係損は、事業再編のための設備統廃合による固定資産除却損失および棚卸資産処分損失等であり、主な内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 801百万円 機械装置及び運搬具 15,239 棚卸資産 2,395 その他 635 計 19,071		
6	7 当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、遊休資産、賃貸資産、ゴルフ場等の各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 なお、事業用資産については、原則として、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、L S I事業としてグルーピングしております。回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により算定している場合には主として相続税評価額または第三者による鑑定評価額によって算定しており、使用価値により算定している場合には将来キャッシュ・フローを主として6%で割り引いて算定しております。 その結果、バブル期の投資や近年の地価下落傾向等により帳簿価額に対し時価が著しく下回っている重要な遊休資産、賃貸資産およびゴルフ場等について、遊休資産・ゴルフ場等は主として正味売却価額により、賃貸資産は主として使用価値により回収可能価額を算定し、減損損失75,383百万円を特別損失として計上いたしました。その主な内訳は、土地55,091百万円等であります。		



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
7	8 関係会社整理損失は、主に北米子会社清算に伴うものであります。		
8	9 投資等整理損失は、投資先の事業採算悪化に伴って生じた回収不能見込み額について損失引当を行ったことによるもの等であります。	5	10 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計年度に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。
		6	11 早期退職制度の実施に伴う特別加算金等であります。
		7	12 鋼橋上部工事入札に関する独占禁止法違反事件に伴う課徴金および違約金の見積り額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成17年3月31日) 現金及び預金 60,085百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 219 <hr/> 現金及び現金同等物 59,866	1	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。 (平成18年3月31日) 現金及び預金 32,567百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 103 <hr/> 現金及び現金同等物 32,464
2	2 当連結会計年度に、株式の売却に伴い連結子会社でなくなったエヌケーケートレーディング(株)の資産および負債の主な内訳は以下のとおりであります。 (平成16年3月31日) 流動資産 82,539百万円 固定資産 13,644 <hr/> 資産合計 96,183 流動負債 91,933 固定負債 1,292 <hr/> 負債合計 93,225 株式の売却に係る収入 956		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	53,571	28,058	25,513	機械装置及び運搬具	52,232	29,369	22,862
固定資産その他	11,107	6,986	4,121	固定資産その他	9,533	5,848	3,684
合計	64,679	35,044	29,634	合計	61,765	35,218	26,547
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 7,888百万円				1年以内 7,233百万円			
1年超 21,745				1年超 19,314			
合計 29,634				合計 26,547			
3 支払リース料 (減価償却費相当額) 8,202百万円				3 支払リース料 (減価償却費相当額) 8,194百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
なお、上記注記については、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(貸手側) 該当事項はありません。				(貸手側) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	33	35	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	197	2
合計	233	232	1

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	80,770	206,141	125,370
債券	66	66	0
小計	80,837	206,207	125,370
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	15,594	13,444	2,150
小計	15,594	13,444	2,150
合計	96,431	219,651	123,220

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39,432	16,577	3,146

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	47,591
縁故地方債	225
国債	20
出資証券	22

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	93	99	279

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	23	24	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債	199	190	9
合計	223	214	8

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	78,652	269,946	191,293
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,594	1,244	349
債券	45	44	1
小計	1,639	1,289	350
合計	80,292	271,235	190,942

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42,778	20,947	220

6 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	39,338
非上場債券	204
出資証券	22

7 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券	22	119	278

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用方針等 当社グループ(当社および連結子会社)が利用するデリバティブ取引は全て、実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、基本方針として定めております。</p> <p>当社グループは、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替に係るデリバティブ取引(為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引)を、負債(借入金・社債)全体の金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利に係るデリバティブ取引(金利スワップ取引・金利オプション取引)を利用しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスク 当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社グループは輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。</p> <p>また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に係る社内規定(「デリバティブ取引管理規程」および「財務業務権限規程」)を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、CEOの決定した上記の基本方針に則り、財務担当執行役員の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価および評価損益について、経営会議に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社においてもデリバティブ取引の実施にあたっては、社内規定に則り執行管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	5,920	209	209	11,860	798	798
合計				209			798

(注) 1 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされないものとして、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	522,607	517,770
ロ 年金資産(百万円)	323,337	359,785
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(百万円)	199,270	157,984
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,305	1,174
ホ 未認識数理計算上の差異(百万円)	86,080	39,528
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	14,151(注) 2	11,933
ト 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ + ニ + ホ + ヘ)	126,035	129,215
チ 前払年金費用(百万円)	24,459	27,211
リ 退職給付引当金(百万円)(ト - チ)	150,495	156,427

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 JFEスチール(株)およびJFEエンジニアリング(株)において、平成17年4月1日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引下げについての規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

なお、この規約改正による過去勤務債務の額7,427百万円については、退職給付債務から控除しております。

(注) 1

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	17,382(注) 1	17,550(注) 1
ロ 利息費用(百万円)	7,854	7,719
ハ 期待運用収益(百万円)	4,994	5,364
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	22,472	131
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	13,191	12,015
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	676	1,605
ト 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,230	30,447
チ その他(百万円)		25(注) 2
計(百万円)(ト+チ)	55,230	30,473

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に含めております。

(注) 1 同左

2 一部の連結子会社において確定拠出年金制度を設けており、その掛金支払額であります。

3 上記退職給付費用以外に、早期退職制度の実施に伴う特別加算金等2,557百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.6%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,394百万円	退職給付引当金	43,780百万円
固定資産減損損失	30,161	固定資産減損損失	25,823
未払賞与	24,160	未払賞与	23,788
米国子会社における繰延税金資産 計上額	21,997	米国子会社における繰延税金資産 計上額	21,899
未実現利益の消去額	19,452	特別修繕引当金損金算入限度超過額	18,094
税務上の繰越欠損金	13,870	未実現利益の消去額	17,246
その他	55,134	その他	64,265
繰延税金資産小計	216,171	繰延税金資産小計	214,899
評価性引当額	31,392	評価性引当額	33,218
米国子会社における評価性引当額	21,288	米国子会社における評価性引当額	21,190
繰延税金資産合計	163,490	繰延税金資産合計	160,489
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額	49,855百万円	その他有価証券評価差額	74,809百万円
その他	12,653	その他	13,063
繰延税金負債合計	62,508	繰延税金負債合計	87,872
繰延税金資産の純額	100,981	繰延税金資産の純額	72,617

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
子会社における評価性引当額等	5.6	子会社における評価性引当額等	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,397,068	340,802	29,762	36,066	2,803,699		2,803,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,712	10,750	1,826		37,290	37,290	
計	2,421,780	351,552	31,589	36,066	2,840,990	37,290	2,803,699
営業費用	1,965,465	346,208	29,123	34,074	2,374,872	38,410	2,336,461
営業利益	456,315	5,344	2,465	1,992	466,117	1,119	467,237
経常利益	450,331	8,744	2,274	1,821	463,172	2,487	460,684
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	3,306,349	359,456	38,391	32,469	3,736,666	80,277	3,656,389
減価償却費	171,293	4,468	386	3,547	179,696	73	179,770
減損損失	73,455	1,927			75,383		75,383
資本的支出	146,207	3,331	313	7,179	157,032	203	157,235

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	L S I 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,726,383	298,740	27,077	46,172	3,098,374		3,098,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,480	7,340	1,513		36,334	36,334	
計	2,753,864	306,080	28,590	46,172	3,134,709	36,334	3,098,374
営業費用	2,240,072	309,458	25,592	44,037	2,619,160	37,957	2,581,202
営業利益	513,791	3,377	2,998	2,135	515,548	1,623	517,171
経常利益	510,709	928	2,810	2,022	516,470	843	517,313
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,304,473	337,975	36,700	36,982	3,716,131	85,809	3,630,322
減価償却費	164,722	5,427	404	4,434	174,988	69	175,057
資本的支出	168,913	3,338	435	5,561	178,248	110	178,358

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業会社体制に基づき区分しております。

事業会社体制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
全社資産	3,789	1,955	「現金及び預金」等

3 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

4 事業区分の変更

- ・ J F E スチール(株)(鉄鋼事業)は、平成17年9月1日をもって同社が行っていたプラスチックリサイクル事業を J F E 環境(株)(エンジニアリング事業)に移管しております。
これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
- ・ J F E エンジニアリング(株)(エンジニアリング事業)は、平成17年4月1日をもって同社が行っていた製鉄エンジニアリング事業を J F E スチール(株)(鉄鋼事業)に移管しております。
これにより、エンジニアリング事業の売上高は10,014百万円、営業利益は1,504百万円、経常利益は1,529百万円、資産は9,222百万円それぞれ減少しており、鉄鋼事業の売上高、営業利益、経常利益および資産はそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	684,931	137,763	822,695
連結売上高(百万円)			2,803,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	4.9	29.3

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	765,221	183,840	949,061
連結売上高(百万円)			3,098,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	5.9	30.6

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：韓国、中国、タイ等
 その他の地域：北米等

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	数 土 文 夫			当社代表取締役社長 (財)J F E 21世紀財団理 事長	0.0			寄付(注) 1	30		
	金 澤 一 輝 (注) 4			当社専務執行役員 有限責任中間法人DME 普及促進センター理事長	0.0			会費の支払(注) 2 債務保証(注) 3	11 20		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 (財)J F E 21世紀財団の活動の趣旨を勘案して決定しております。
 2 先方からの提示を受け、事業計画等の妥当性を判断の上支払っております。
 3 有限責任中間法人DME 普及促進センターの財政状態を勘案した上で行っております。
 4 金澤一輝は、当社専務執行役員を平成18年3月31日付で退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	1,652円31銭	2,236円32銭
2	1株当たり当期純利益金額	273円97銭	555円2銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	262円90銭	527円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	160,057百万円	325,996百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	509百万円 (509百万円)	897百万円 (897百万円)
普通株式に係る当期純利益	159,548百万円	325,098百万円
普通株式の期中平均株式数	582,365千株	585,741千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	243百万円 (243百万円)	291百万円 (291百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	23,584千株 (23,584千株)	29,581千株 (29,581千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第1回無担保社債	平成15年 7月31日	20,000	20,000	1.0	なし	平成22年 7月30日
当社	第2回無担保社債	平成15年 10月20日	20,000	20,000	0.89	なし	平成20年 10月20日
当社	第3回無担保社債	平成15年 11月19日	30,000	30,000	0.74	なし	平成19年 11月19日
当社	第4回無担保社債	平成16年 2月10日	20,000	20,000	0.75	なし	平成21年 2月10日
当社	2009年満期円貨建保証付 転換社債型新株予約権付 社債 3	平成16年 6月14日	100,000	100,000		なし	平成21年 6月15日
当社	第5回無担保社債	平成17年 7月27日		30,000	0.64	なし	平成22年 7月27日
当社	第6回無担保社債	平成17年 11月2日		20,000	0.98	なし	平成22年 11月2日
J F E スチール(株)	第21回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.1	なし	平成19年 5月21日
J F E スチール(株)	第22回無担保社債	平成9年 5月21日	20,000	20,000	3.5	なし	平成24年 5月21日
J F E スチール(株)	第24回無担保社債	平成9年 6月11日	10,000	10,000	3.225	なし	平成19年 6月11日
J F E スチール(株)	第23回2号無担保社債	平成9年 11月27日	10,000	10,000	2.375	なし	平成21年 11月27日
J F E スチール(株)	第25回無担保変動利付社 債	平成9年 12月22日	10,000	10,000	10年物スワップ プレート -0.82	なし	平成19年 12月21日
J F E スチール(株)	第27回無担保社債	平成10年 1月29日	10,000	10,000	3.00	なし	平成22年 1月29日
J F E スチール(株)	第29回無担保社債	平成10年 2月25日	10,000	10,000	3.00	なし	平成20年 2月25日
J F E スチール(株)	第30回無担保社債	平成10年 2月27日	10,000		2.75	なし	平成18年 2月27日
J F E スチール(株)	第32回無担保社債	平成10年 4月15日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月15日
J F E スチール(株)	第34回無担保社債	平成10年 4月28日	10,000	10,000	2.70	なし	平成20年 4月28日
J F E スチール(株)	第25回2号無担保社債	平成10年 6月10日	10,000	10,000	2.5	なし	平成20年 6月10日
J F E スチール(株)	第26回無担保社債	平成10年 6月17日	10,000		2.075	なし	平成17年 6月17日
J F E スチール(株)	第37回無担保社債	平成11年 5月10日	10,000	(10,000) 10,000	2.10	なし	平成18年 5月10日
J F E スチール(株)	第32回2号無担保社債	平成11年 11月30日	10,000	10,000	3.27	なし	平成21年 11月30日
J F E スチール(株)	第33回2号無担保社債	平成12年 5月22日	10,000		1.92	なし	平成17年 5月20日
J F E スチール(株)	第34回2号無担保社債	平成12年 6月27日	10,000	(10,000) 10,000	2.10	なし	平成18年 6月27日
J F E スチール(株)	第35回2号無担保社債	平成12年 8月17日	10,000		1.89	なし	平成17年 8月17日
J F E スチール(株)	第36回2号無担保社債	平成12年 11月2日	10,000		2.0	なし	平成17年 11月2日
J F E スチール(株)	ユーロ円建普通社債 (ユーロ・ミディアム・ ターム・ノート)	平成12年 11月14日	1,000		2.0	なし	平成17年 11月14日
J F E スチール(株)	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成13年 3月30日	10,000		1.25	なし	平成18年 3月30日
J F E スチール(株)	第41回期限前償還条項付 無担保社債	平成13年 5月15日	20,000	20,000	1	なし	平成21年 5月15日 2

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J F E スチール(株)	第39回無担保社債	平成13年 5月18日	15,000		0.75	なし	平成17年 5月18日
J F E スチール(株)	第40回無担保社債	平成13年 5月18日	15,000		0.75	なし	平成17年 5月18日
J F E スチール(株)	第38回無担保社債	平成13年 6月26日	10,000	(10,000) 10,000	0.87	なし	平成18年 6月26日
J F E スチール(株)	第42回無担保社債	平成13年 6月27日	10,000	10,000	1.03	なし	平成20年 6月27日
J F E スチール(株)	第39回2号無担保社債	平成13年 8月2日	10,000		0.70	なし	平成17年 8月2日
J F E スチール(株)	第43回無担保社債	平成13年 8月20日	10,000	10,000	0.93	なし	平成19年 8月20日
J F E スチール(株)	第40回2号無担保社債	平成13年 8月22日	10,000	(10,000) 10,000	0.94	なし	平成18年 8月22日
J F E スチール(株)	第41回2号無担保社債	平成14年 11月18日	30,000	(30,000) 30,000	0.9	なし	平成18年 11月17日
J F E スチール(株)	第44回無担保社債	平成15年 2月20日	40,000	40,000	0.83	なし	平成20年 2月20日
J F E スチール(株)	第45回無担保社債	平成15年 3月3日	10,000	10,000	1.06	なし	平成22年 3月3日
合計			581,000	(70,000) 530,000			

(注) 1 当期末残高欄()内の数字は内数で償還期限が1年内となり「一年内償還社債」に振替えたものであります。

2 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債は英国において発行したものであります。

3 1 第41回期限前償還条項付 平成13年5月16日から平成18年5月15日まで 年1.30%
無担保社債 平成18年5月16日から平成21年5月15日まで 年2.00%

4 2 第41回期限前償還条項付無担保社債は平成18年5月15日をもって償還いたしました。

5 3 2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	3,465円
発行価額の総額	1,025億円ならびに本新株予約権付社債券の紛失、盗難または滅失の場合に適切な証明および補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額に102.5%を乗じた金額の合計額
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成21年6月10日(但し、本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の3銀行営業日前の日。)の銀行営業終了時(行使請求地時間)までとする。

商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

6 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
70,000	130,000	80,000	160,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,533	14,328	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金	323,623	212,173	1.24	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	532,628	406,356	1.18	平成19年5月15日～ 平成34年12月31日
計	865,785	632,858		
ファイナンス・リース未払金 (1年以内返済)	101	99	3.80	
〃 (1年超返済)	387	287	3.80	平成21年6月30日
割賦未払金 (1年以内返済)	12,849	12,429	2.26	
〃 (1年超返済)	21,718	15,287	2.40	平成19年8月27日～ 平成26年12月31日
その他の有利子負債 計	35,056	28,103		
合計	900,842	660,962		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 ファイナンス・リース未払金は、国内のリース物件のうち、通常の売買取引に準じた会計処理を適用している物件に係るリース料未払金残高であります。当該リース物件に係る平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、ファイナンス・リース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,176	264,509	43,663	40,540
ファイナンス・ リース未払金	103	108	75	
割賦未払金	7,519	4,601	2,182	935

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	568	975	
2		営業未収入金	298	426	
3	2	短期貸付金	146,450	157,800	
4		繰延税金資産	286	102	
5	2	未収入金	99,576	59,626	
6		その他	562	112	
		流動資産合計	247,741	219,042	14.6
固定資産					
1	1	有形固定資産			
		(1) 建物	75	64	
		(2) 車両及び運搬具	1	0	
		(3) 工具、器具及び備品	26	21	
		有形固定資産合計	102	87	
2		無形固定資産			
		(1) 特許権	23	12	
		(2) 商標権	68	62	
		(3) ソフトウェア	19	12	
		無形固定資産合計	112	87	
3		投資その他の資産			
		(1) 関係会社株式	824,443	824,424	
		(2) 出資金	4	4	
		(3) 関係会社出資金	1	1	
		(4) 関係会社長期貸付金	269,042	459,042	
		(5) 長期前払費用	1	0	
		(6) 繰延税金資産		8	
		(7) その他	1	199	
		投資その他の資産合計	1,093,494	1,283,680	
		固定資産合計	1,093,709	1,283,855	85.4
繰延資産					
1		創立費	60	30	
		繰延資産合計	60	30	0.0
		資産合計	1,341,511	1,502,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金				100,000	
2 未払金		1,233		5,800	
3 未払費用		954		974	
4 未払法人税等		92,516		36,088	
5 預り金		1,295		999	
流動負債合計		95,999	7.2	143,862	9.6
固定負債					
1 社債		90,000		140,000	
2 新株予約権付社債		100,000		100,000	
3 長期借入金		190,000		175,000	
4 社債発行差金		2,090		1,598	
固定負債合計		382,090	28.4	416,598	27.7
負債合計		478,090	35.6	560,461	37.3
(資本の部)					
資本金	3	100,000	7.5	100,000	6.7
資本剰余金					
1 資本準備金		725,458		725,458	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		113		132	
その他資本剰余金合計		113		132	
資本剰余金合計		725,572	54.1	725,591	48.2
利益剰余金					
1 当期末処分利益		40,835		121,130	
利益剰余金合計		40,835	3.0	121,130	8.1
自己株式	4	2,986	0.2	4,254	0.3
資本合計		863,421	64.4	942,467	62.7
負債及び資本合計		1,341,511	100.0	1,502,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受取配当金	1	29,362			106,239		
2 金融収益	1	2,210			2,324		
3 経営管理料	1	5,195	36,768	100.0	5,779	114,342	100.0
営業費用							
1 金融費用		1,631			1,958		
2 一般管理費	2,3	4,895	6,527	17.8	5,050	7,009	6.1
営業利益			30,241	82.2		107,333	93.9
営業外収益							
1 雑収益		4	4	0.0	0	0	0.0
営業外費用							
1 投資有価証券売却損		5					
2 創立費償却		30			30		
3 その他			35	0.0	0	30	0.1
経常利益			30,209	82.2		107,303	93.8
特別損失							
1 関係会社株式評価損					19	19	0.0
税引前当期純利益			30,209	82.2		107,283	93.8
法人税、住民税及び 事業税		100			296		
法人税等調整額		466	365	1.0	176	472	0.4
当期純利益			29,844	81.2		106,810	93.4
前期繰越利益			10,991			14,319	
当期末処分利益			40,835			121,130	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			40,835		121,130
利益処分額					
1 配当金		26,366		58,555	
2 取締役賞与金		128		110	
3 監査役賞与金		21	26,515	29	58,695
次期繰越利益			14,319		62,434
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			113		132
その他資本剰余金 次期繰越額			113		132

(注) 上記年月日は株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法、 また無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 創立費は、每期均等額(5年)を費用処理する方 法によっております。 社債発行費は、支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件 を満たしている場合は特例処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定に基づき、金利変動リスクを ヘッジしております。 当該デリバティブ取引は、実需に基づく ものに限定しており、投機を目的に単 独で利用することはありません。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p> <p>6 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用 しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ...借入金および社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表において、当事業年度は「未収入金」が資産総額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は4,801百万円で、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 1 有形固定資産の減価償却累計額は46百万円であります。	1 1 有形固定資産の減価償却累計額は67百万円であります。
2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 146,450百万円 未収入金 99,495	2 2 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。 短期貸付金 157,800百万円 未収入金 59,597
3 3 授權株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式587,235千株であります。	3 3 授權株式数は、普通株式2,298,000千株、発行済株式総数は普通株式587,235千株であります。
4 4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,321千株であります。	4 4 当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,676千株であります。
	5 保証債務等 下記会社の金融機関借入金について保証を行っております。 (株)J F E ファイナンス 365百万円 その他 20 <hr/> 計 385

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	1 営業収益のうち関係会社との取引金額は以下のとおりであります。 受取配当金 29,362百万円 金融収益 2,210 経営管理料 5,195	1	1 営業収益のうち関係会社との取引金額は以下のとおりであります。 受取配当金 106,239百万円 金融収益 2,324 経営管理料 5,779
2	2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。 取締役及び監査役報酬 248百万円 給料諸手当 1,725 賃借料 606 租税課金 312 業務委託費 770 寄付金 363	2	2 一般管理費の主な費目および金額は以下のとおりであります。 取締役及び監査役報酬 227百万円 取締役及び監査役退職慰労金 434 給料諸手当 1,768 賃借料 612 業務委託費 1,161
3	3 一般管理費に含まれる研究開発費は124百万円であります。	3	3 一般管理費に含まれる研究開発費は135百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払賞与等	250百万円	未払賞与等	102百万円
繰越欠損金	36	その他	8
繰延税金資産合計	286	繰延税金資産合計	110

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	39.5	受取配当金等一時差異でない 申告調整項目	40.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	1,473円38銭	1株当たり純資産額	1,609円28銭
2	1株当たり当期純利益金額	50円65銭	1株当たり当期純利益金額	182円11銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	48円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	172円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	29,844 百万円	106,810 百万円
普通株主に帰属しない金額	149 百万円	140 百万円
(うち利益処分による取締役 賞与金)	(128 百万円)	(110 百万円)
(うち利益処分による監査役 賞与金)	(21 百万円)	(29 百万円)
普通株式に係る当期純利益	29,694 百万円	106,670 百万円
普通株式の期中平均株式数	586,205 千株	585,747 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額		
当期純利益調整額	243 百万円	291 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(243 百万円)	(291 百万円)
普通株式増加数	23,584 千株	29,581 千株
(うち新株予約権付社債)	(23,584 千株)	(29,581 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		

(重要な後発事象)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				92	28	9	64
車両運搬具				1	0	0	0
工具、器具及び備品				60	38	10	21
有形固定資産計				154	67	20	87
無形固定資産							
特許権				20	7	3	12
商標権				91	28	9	62
ソフトウェア				45	32	12	12
無形固定資産計				157	69	25	87
長期前払費用	4	1		5	4	1	0
繰延資産							
創立費	150			150	120	30	30
繰延資産計	150			150	120	30	30

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	100,000			100,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(587,235,278)	()	()	(587,235,278)
	普通株式 (百万円)	100,000			100,000
	計 (株)	(587,235,278)	()	()	(587,235,278)
	計 (百万円)	100,000			100,000
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	725,458			725,458
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	113	19		132
	計 (百万円)	725,572	19		725,591

(注) 1 当期末における自己株式数は1,676,792株であります。

2 当期増加額は、単元未満株式の買増請求により自己株式を処分したことによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
当座預金	974
普通預金	0
合計	975

営業未収入金

当事業年度末に発生している短期貸付金および関係会社長期貸付金に係る未収利息426百万円であり、相手先別の内訳は以下のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	302
(株) J F E ファイナンス	49
その他	74
合計	426

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	63,000
J F E エンジニアリング(株)	46,000
(株) J F E ファイナンス	44,800
その他	4,000
合計	157,800

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
J F E スチール(株)	709,475
その他	114,948
合計	824,424

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	372,500
その他	86,542
合計	459,042

短期借入金

区分	金額(百万円)
一年以内に返済予定の長期借入金	100,000
合計	100,000

社債 140,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

新株予約権付社債 100,000百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	40,100
株式会社三菱東京UFJ銀行	34,700
日本生命保険(相)	27,000
株式会社三井住友銀行	22,200
第一生命保険(相)	16,000
その他	35,000
合計	175,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	1 3月31日
株券の種類	2 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額(消費税等相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(当社ホームページに掲載) (アドレス) http://www.jfe-holdings.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 1 基準日については、必要ある場合にあらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録の株主(実質株主を含む。以下同じ)または登録株式質権者をもって、その権利を行使できる株主または質権者とみなすことがあります。
- 2 2 上記株券のほか、当社は特に必要と認めた場合、10,000株を超える株数を表示した株券を発行することができることとしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第4期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年11月29日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を平成17年4月1日に関東財務局長に提出

(4) 発行登録書及びその添付書類

平成17年6月29日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年7月13日、平成17年10月20日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年8月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成17年5月12日関東財務局長に提出

平成16年12月22日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に係る訂正報告書を平成17年5月12日関東財務局長に提出

平成16年12月22日提出の臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく特定子会社の異動)に係る訂正報告書を平成17年5月12日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成17年4月1日、平成17年5月12日、平成17年6月28日、平成17年11月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行 年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当連結会計年 度末現在の未 償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第1回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 7月31日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第2回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 10月20日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第3回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成15年 11月19日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第4回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 2月10日	20,000	-	20,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社2009年満期円貨建保証 付転換社債型新株予約権付社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成16年 6月14日	100,000	-	100,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第5回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 7月27日	30,000	-	30,000	-
ジェイ エフ イー ホールディング ス株式会社第6回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	平成17年 11月2日	20,000	-	20,000	-
合計	-	240,000	-	240,000	-

(注)保証会社はJFEスチール㈱であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

所在地

JFEスチール株式会社本店

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 上 和 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 數 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 上 和 範

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 治

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 上 和 範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

代表取締役社長 数 土 文 夫 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 家 秀 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 氏 原 修 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 上 和 範

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 島 康 晴

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社当社が別途保管しております。